

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月28日

【事業年度】 第112期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井利彦

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 管理部長 入江純一

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 管理部長 入江純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収入 (千円)	12,502,282	13,493,142	13,686,427	14,427,045	13,383,348
経常利益 (千円)	1,391,238	1,480,375	1,465,644	1,419,618	1,313,571
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	908,557	964,329	935,767	903,198	745,513
包括利益 (千円)	953,163	991,108	921,271	898,373	844,312
純資産額 (千円)	15,983,273	16,824,469	17,546,565	18,270,659	18,890,899
総資産額 (千円)	26,682,341	26,930,503	28,226,039	29,174,110	31,621,975
1株当たり純資産額 (円)	3,209.57	3,378.79	3,523.81	3,669.23	3,793.80
1株当たり当期純利益 (円)	182.44	193.66	187.93	181.39	149.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	62.5	62.2	62.6	59.7
自己資本利益率 (%)	5.8	5.9	5.4	5.0	4.0
株価収益率 (倍)	5.3	7.2	6.6	5.4	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,578,419	2,029,932	1,872,475	1,795,101	1,786,745
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	805,912	587,578	1,610,437	1,363,681	3,793,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,907	1,031,566	322,965	148,521	1,409,848
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,194,032	2,604,820	3,189,823	3,472,722	2,875,669
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	715 (694)	746 (715)	805 (686)	845 (641)	881 (614)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第110期の期首から適用しており、第109期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収入 (千円)	10,140,128	10,635,863	11,249,332	11,930,879	11,368,431
経常利益 (千円)	1,167,167	1,200,453	1,232,146	1,163,747	1,233,288
当期純利益 (千円)	770,039	782,136	802,909	808,411	831,396
資本金 (千円)	538,500	538,500	538,500	538,500	538,500
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	14,441,393	15,096,602	15,678,820	16,292,596	16,951,712
総資産額 (千円)	23,281,579	23,330,104	24,740,078	25,461,482	27,510,323
1株当たり純資産額 (円)	2,899.97	3,031.81	3,148.74	3,272.00	3,404.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	40.00 ()	35.00 ()	45.00 ()	35.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	154.62	157.07	161.25	162.35	166.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	64.7	63.4	64.0	61.6
自己資本利益率 (%)	5.5	5.3	5.2	5.1	5.0
株価収益率 (倍)	6.2	8.9	7.7	6.0	7.3
配当性向 (%)	19.4	25.5	21.7	27.7	21.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	497 (486)	535 (503)	572 (505)	609 (490)	648 (461)
株主総利回り (%)	140.1	206.1	189.2	157.7	197.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	1,004	1,489	1,465	1,335	1,319
最低株価 (円)	700	902	1,050	940	923

- (注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第109期の1株当たり配当額40円には、記念配当10円を含んでおります。
4 第111期の1株当たり配当額45円には、記念配当10円を含んでおります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第110期の期首から適用しており、第109期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

1942年11月	千葉県山武郡東金町東金586番地に南総通運株式会社(資本金350千円)を設立し、小運送業、貨物自動車運送事業、陸上小運搬業、物品保管業、前記業務に附帯する一切の業務を目的として営業開始
1943年1月	大網合同自動車有限会社より区域貨物自動車運送事業を譲受
1950年9月	一般積合貨物自動車運送事業の免許事業者となる
1951年1月	千葉県山武郡東金町東金1146番地に本社を移転(1954年4月行政表示の変更により千葉県東金市東金1146番地となる)
1953年3月	一般乗用旅客自動車運送事業者となる
1955年7月	千葉県東金市東金587番地の6に本社を移転
1961年12月	倉庫業許可書を取得し茂原市・東金市にて営業開始
1971年1月	一般区域貨物自動車運送事業区域を千葉県に拡張
1972年12月	関係会社南総タクシー株式会社(現 連結子会社)を設立し、一般乗用旅客自動車運送事業を譲渡
1974年1月	関係会社南総総業株式会社(現 連結子会社)を設立し、清涼飲料水製造業及びその補助作業に進出
1979年10月	関係会社南総建設株式会社(現 連結子会社)を設立し、土木及び建築、設備、造園業に進出
1982年3月	関係会社南総電子工業株式会社を設立し、電子機器・電器器具及び同部品の製造に進出
1983年4月	軽自動車車両等運送事業を千葉県に届出
1990年9月	自動車運送取扱事業(自動車運送取扱業・自動車運送代弁業・自動車運送利用業)を登録
1990年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を首都圏(千葉県を除く)、茨城県に拡張
1992年12月	千葉県・東京都において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
1993年9月	千葉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
1993年10月	埼玉県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	東京都・埼玉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
1995年3月	一般区域貨物自動車運送事業区域を栃木県まで拡張
1995年12月	茨城県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	茨城県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
1997年10月	千葉県東金市東金582番地に本社を移転
1998年3月	株式の追加取得により、南総総業株式会社・南総建設株式会社・南総電子工業株式会社を100%出資子会社、南総タクシー株式会社を99.9%出資子会社とする
1998年12月	宅地建物取引業免許を取得し不動産事業を開始
1999年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を関東甲信越圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・新潟県・長野県)に拡張
2000年11月	一般労働者派遣事業許可証を取得
	一般貸切旅客自動車運送事業許可証を取得
2001年3月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
2001年8月	警備事業許可証を取得
2002年1月	茂原サンヴェルビル取得
2004年5月	ISO9001、14001同時取得
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2010年8月	南総電子工業株式会社を株式会社南総デマンドサポートへ社名変更
2014年12月	整備センター、関東運輸局より指定自動車整備事業に指定
2015年7月	南総総業株式会社が株式会社南総デマンドサポートを吸収合併

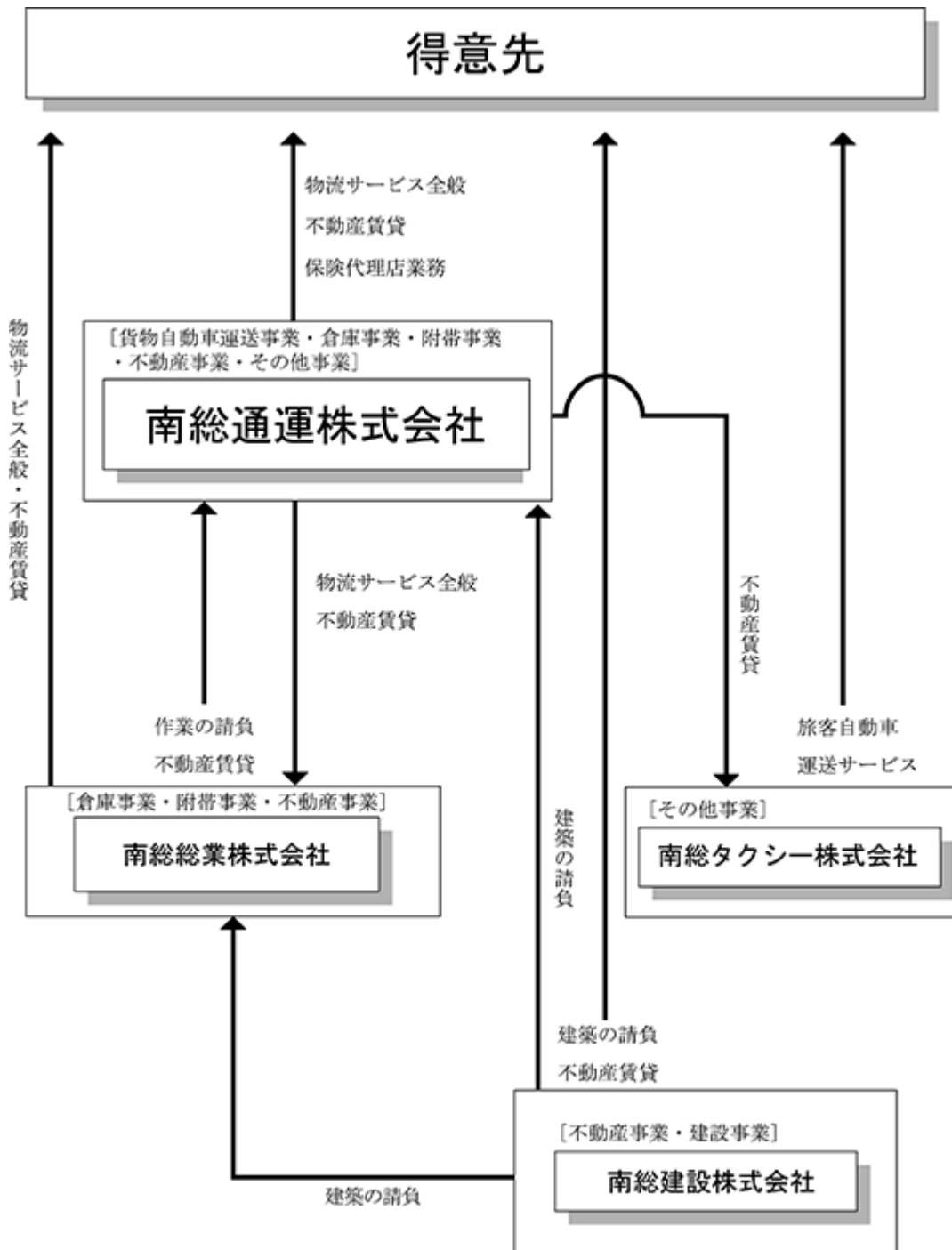
3 【事業の内容】

当社のグループは、南総通運株式会社(当社)並びに子会社の南総総業株式会社、南総建設株式会社及び南総タクシー株式会社の4社で構成されており、貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業を主な事業の内容とし、その他に不動産事業、建設事業、その他事業(旅客自動車運送事業及び保険代理店業)を行っております。

- (1) 当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一区分であります。

区分	事業内容	会社	
貨物自動車運送事業	顧客の工場等から製品や宅配便の荷物をトラックを利用して運送する事業であります。	南総通運株式会社	
倉庫事業	自社が所有又は賃借する倉庫を得意先に対して賃貸及び貨物の保管をする事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社	
附帯事業	得意先から委託を受け、得意先の工場で作業の請負、もしくは当社が賃貸している倉庫、物流センター等での商品の受け入れ、仕分け、梱包等を行う事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社	
不動産事業	自社所有の土地、建物等の不動産の賃貸を行っております。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 南総建設株式会社	
建設事業	当社グループ内の倉庫、配送センター、事務所等の建築及び修繕、当社グループ外の建物等の建築及び修繕を行っております。	南総建設株式会社	
その他事業	旅客自動車運送事業	タクシー業、一般貸切旅客運送(貸切バス)等の事業であります。	南総通運株式会社 南総タクシー株式会社
	保険代理店業	損害保険代理店及び生命保険の募集を行っております。	南総通運株式会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社3社は、すべて連結しております。
 2 矢印は役務の提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南総総業株式会社 (注3)	千葉県東金市	10,000	倉庫事業 附帯事業 不動産事業	100	営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (土地建物の賃貸) 銀行借入に対する債務保 証
南総建設株式会社	千葉県東金市	20,000	不動産事業 建設事業	100	営業上の取引 当社グループの建物等の 建築及び修繕
南総タクシー株式会社	千葉県東金市	10,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	99.9	役員の兼任1名 営業上の取引 当社の従業員等の送迎 設備の賃貸借 (建物の貸与)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 南総総業株式会社については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

南総総業株式会社

(1) 営業収入	2,363,815千円
(2) 経常利益	148,810千円
(3) 当期純利益	86,844千円
(4) 純資産額	2,460,522千円
(5) 総資産額	3,665,487千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況(2021年3月31日現在)

セグメントの 名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産 事業	建設事業	その他 事業	管理部門	合計
従業員数(名)	285 (160)	94 (28)	403 (402)	0 (0)	3 (0)	70 (14)	26 (10)	881 (614)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況(2021年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
648 (461)	45	12	4,364,746

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、従業員648名にて算出しております。

セグメントの 名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	285 (160)	93 (27)	240 (264)	0 (0)	4 (0)	26 (10)	648 (461)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は南総通運労働組合と称し、1946年1月に結成されました。

2021年3月31日現在の組合員数は359名であり、所属上部団体は全日本運輸産業労働組合連合会であります。なお、労使関係については良好であります。

また、子会社に労働組合はありませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの認識

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症が依然として国内で猛威を振るい、政府による地域毎の緊急事態宣言あるいは蔓延防止等重点措置が取られる中でワクチン投与が段階的に進められているものの、不確実性が高く、経済動向の先行きを非常に難しくしている状況下であり、先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

(2) 当面の対処すべき課題

物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界レベルの生産活動やモノと人の移動制限等が供給連鎖に大きな影響を与えており、生産・消費の落ち込みに伴う国内貨物輸送需要は鈍化しております。

このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引き続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策を推進し、コスト抑制を実施してまいります。

(3) 対処方針

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながら、お客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案・提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

事業拡大

トータルロジスティクス事業におけるワンストップサービスの拡販、輸出入貨物物流事業の開発、オートモーティブ事業及び警備事業の拡大、営業開発体制の強化、DXによる新物流サービスの開発・提供、グループ各社とのシナジー効果の発揮に取り組んでまいります。

収益化構造の構築

社有資産及び協力会社の有効且つ効果的な利用、高品質・低コスト・安全を実現するサービスの提供、デジタル化推進による顧客満足度の向上、コンプライアンスを念頭に業務運営力(現場力)の向上、生産性・稼働率の向上と変動費の徹底管理に取り組んでまいります。

人材育成と採用

自ら主体的に考え、行動する自立型社員ならびに利益に直結した行動の出来る社員の採用と育成に取り組んでまいります。

働き方改革の実現

ワークライフバランスを実現し、働き甲斐のある・働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

安全・衛生の推進強化

自動車事故・荷物事故・労働災害の撲滅、生活習慣病予防に向けた健康生活習慣の増進に取り組んでまいります。

社会貢献

IS 14001規格による業務運営をベースに、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みと脱炭素社会の実現に向けたCO₂削減に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成

績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある」と認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利変動の影響

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

金利上昇による業績への影響を最小限に抑えるために、長期借入金については固定金利による借入を行うよう努めております。

(2) 法的規制

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

法的規制に関しては、常に最新の情報取得を行っており、変更事項に対して早急に対応できる体制を整えております。

(3) 受注先の変動

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

当社としては、一部のお客様の業績変化に対する影響を最小限に抑えるため、取引割合が一部のお客様に偏らないようにしております。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料費の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

原油価格相場情報を常に取り入れ、今後の動向を予想して燃料の調達を行っております。

(5) 重大な事故発生

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合には、社会的信用及びお客様からの信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

重大事故の発生を防ぐため、「事故0会議」、「安全会議」を毎月実施し、従業員に「安全」に対する重要性を認識させております。

(6) 自然災害等

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様の物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

また、自然災害の発生率が高まっているため、発生することを前提に、発生状況に応じた対処方法を明確に定めることでリスクを最小限に抑えております。

(7) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による減損損失の発生等により、業績に影響を与える可能性があるため、賃貸不動産の全体収入に対する割合が大きくなるようにしております。

なお、宮本倉庫(千葉県佐倉市)は、当社グループの保有する賃貸不動産のうち最も帳簿価額が大きい倉庫ですが、地価の著しい下落により、減損損失の兆候が発生しております。

(9) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うリスク

昨年来、新型コロナウイルス感染症の猛威は、感染者数の拡大と減少を繰り返す中で拡大基調から脱する傾向なく、更に変異株急増の脅威も加わり、政府は国内各地の感染者数や病床数の推移等から度重なる緊急事態宣言の発令や蔓延防止等重点措置を適用する情勢となっております。

こうした状況下、当社グループにおいても営業収入減少のリスク、業績に影響を与えるリスク、更に事業継続に影響を与えるリスクの生じる経営環境が継続しております。

これらのリスクに対応するため、前期に設置したコロナウイルス対策本部を維持・運営し、各店所、事業所の新型コロナウイルス感染症リスク及び、業績に与える影響を調査するとともに、今後の感染拡大が加速化した場合、BCPとして感染防止体制のチェック、発症を想定したバックアップ体制と作業遂行上の緊急応援体制の対策をとりながら、感染防止対策と拡散防止対策を行ってまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的なパンデミック状態となり、国内においても緊急事態宣言が発出されるなど、社会・経済活動が大幅に制限され、2019年10月実施の消費税引き上げの影響が徐々に和らぐ中で個人消費等の持ち直しの動きがみられていたものの、サービス消費の減少が顕著となり、外食や宿泊などの選択的支出が大幅に減少しております。輸出においては、パソコンの堅調さに下支えされたIT関連は小幅な落ち込みに止まった反面、自動車の海外販売の急速な落ち込みを背景に大幅な減少を示し、設備投資においては、世界的な投資の落ち込みや先送りを反映して減少傾向が続いております。また、雇用・所得環境は総需要の減少から労働需要が大きく減退し、賃金面でも一人当たり名目賃金の前年比がマイナスに転じるなど、下押し圧力が強まっております。

物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界レベルの生産活動やモノと人の移動制限等が供給連鎖に大きな影響を与えており、生産・消費の落ち込みに伴う国内貨物輸送需要は鈍化しております。

一方、巣ごもり需要を背景にEC市場の拡大は続いており、宅配便取扱個数は増加を継続しています。これに伴い、輸送の小口化によるトラックの積載率低下、物流拠点間での待機時間の長時間化によるドライバー拘束時間の問題など、恒常的になりつつあるドライバー不足等を合わせ、依然として厳しい環境下となっております。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったご満足のいただける物流サービスをご提案、ご提供し、新規のお客様開拓、既存のお客様との取引拡大に積極的に取り組むとともに、お客様の物流コスト削減にご協力させていただくべく、輸送や倉庫内オペレーションの効率化と経費削減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態
流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 7.6%減少し、5,568百万円となりました。これは、現金及び預金が614百万円減少したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、26,053百万円となりました。これは、建物が890百万円、土地が1,197百万円、建設仮勘定が744百万円増加したことと、資産減価償却による減少などが主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 3.1%減少し、5,739百万円となりました。これは、短期借入金 が351百万円減少したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40.4%増加し、6,992百万円となりました。これは、長期借入金 が1,966百万円増加したことなどが要因であります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて620百万円増加し、18,890百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

経営成績

当連結会計年度の営業収入は、13,383百万円(前期比 7.2%減)となり、営業利益は1,303百万円(前期比 8.8%減)、経常利益は1,313百万円(前期比 7.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は745百万円(前期比 17.5%減)となりました。

当社グループは、人材不足、人件費の上昇等による経費増加が続く厳しい環境下においても継続した安定収益を確保できる財政基盤の強化に努めております。その成果として、毎年、着実に財政基盤の強化が図られております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが落ち込んだことにより、営業収入は5,134百万円、前期比 325百万円、6.0%の減収となり、セグメント利益(営業利益)は334百万円、前期比 80百万円、19.4%の減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が落ち込んだことにより、営業収入は3,390百万円、前期比 265百万円、7.3%の減収となり、セグメント利益(営業利益)は945百万円、前期比 57百万円、5.7%の減益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部製造関連が落ち込んだことにより、営業収入は3,488百万円、前期比 404百万円、10.4%の減収となり、セグメント利益(営業利益)は45百万円、前期比 171百万円、79.0%の減益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率が向上したことから、営業収入は971百万円、前期比14百万円、1.5%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は624百万円、前期比196百万円、46.1%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が増加したことなどにより、営業収入は2,067百万円、前期比1,440百万円、

229.7%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は144百万円、前期比115百万円、395.9%の増益となりました。

その他事業

その他事業については、旅客自動車運送事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は286百万円、前期比 118百万円、 29.2%の減収となり、43百万円のセグメント損失(営業損失)(前連結会計年度は1百万円の営業損失)となりました。

当社グループは、貨物自動車運送事業を中心に倉庫事業、附帯事業を一括して行うトータルロジスティクス事業の拡大による経営体質の強化を目指しております。事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で8%以上の確保を目指しております。このことによりその効果が徐々に成果として表れてきております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、2,875百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が232万円減少したことなどから、得られた資金は1,786百万円と前連結会計年度に比べ8百万円、0.5%の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、使用した資金は3,793百万円と前連結会計年度に比べ2,429百万円、178.2%の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が増加したことなどにより、得られた資金は1,409百万円と前連結会計年度に比べ1,558百万円の増加となりました。

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または、借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	423,089	159.3
合計	423,089	159.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは、建設事業におきまして倉庫建設等があったことによるものであります。

受注実績

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	861,337	324.0	614,000	
合計	861,337	324.0	614,000	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、建設事業におきまして倉庫建設等があったことによるものであります。

販売実績

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	5,014,053	95.1
倉庫事業	3,390,183	92.7
附帯事業	3,487,581	89.7
不動産事業	965,740	101.5
建設事業	247,337	93.0
その他	278,452	70.3
合計	13,383,348	92.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	2,162,373	15.0	1,759,938	13.2

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付債務の算定

従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しております。これらは割引率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

減損会計における将来キャッシュ・フロー

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産について、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、依然として厳しい経営環境でありましたが、増収目的と顧客ニーズに対応するために、主に千葉県佐倉市、茨城県龍ヶ崎市の土地取得、千葉県東金市の新倉庫建設、千葉県成田市の駐車場建設、車両の老朽化による代替を行いました結果、設備投資の総額は3,861百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はありません。

当社グループでは、事業セグメントに資産の配分をしていないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
千葉支店	千葉市中央区	事務所	12,212	90,067	(2,766) 2,141	295,107	424	397,812	42
	千葉市若葉区	倉庫	152,617		16,887	925,633	7,580	1,085,830	
東金支店	千葉県東金市	事務所 倉庫 路線ターミナル	1,460,474	122,621	80,130	1,071,689	22,983	2,677,768	114
	千葉県東金市	駐車場	158,448		149,778	749,162	4,276	911,887	
	千葉県山武市	事務所 倉庫	100,114		8,650	120,000	12,509	232,624	118
	千葉県山武市	事務所 駐車場	26,482		(13,925) 30,723 [42,568]	656,351	2,810	685,644	
	千葉県山武郡 芝山町	倉庫	716,339		29,939	452,295	13,376	1,182,011	
茂原支店	千葉県長生郡 長柄町	事務所 倉庫	261,480	120,718	(18,548) 81,502	650,889	13,991	1,047,079	146
	千葉県市原市	路線荷扱所	37,204		(661) 4,334	216,695		253,899	
佐倉支店	千葉県佐倉市	事務所 倉庫	1,112,041	11,646	(16,990) 133,309	5,851,980	9,091	6,984,759	121
茨城支店	茨城県稲敷市	事務所 倉庫	289,834	34,887	26,156	490,966	9,983	825,672	44
埼玉 営業所	埼玉県本庄市	事務所 倉庫	53,793	14,485	5,358	75,760	2,339	146,378	14
本社	千葉県東金市	事務所 社宅	63,682	20,851	107,061	686,177	29,889	800,601	31
	千葉県東金市	事務所 住宅	200,337		22,916	297,514	266	498,118	
	千葉県茂原市	店舗	314,567		(3,554) 29,940	602,447	9	917,024	
	その他	店舗 事務所 駐車場	620,083		(16) 114,415	921,931	7,309	1,549,324	

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。
4 ()内は賃借面積で外数として表示しております。
5 []内は賃貸面積で内数として表示しております。
6 従業員数には、出向者(4名)、臨時従業員(460名)は含んでおりません。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積(m ²)	金額			
南総通運株式会社	本社	千葉県千葉市	倉庫	18,214		3,889	271,638		289,853	
		千葉県匝瑳市	店舗	151,306		4,483	133,330	7	284,644	
	長柄	千葉県長生郡長柄町	事務所倉庫	1,215,669	891	3,010	31,147	15,054	1,262,763	159

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
提出会社	千葉県東金市	土地取得	826	400	借入金	2020.05	2021.06
	千葉県佐倉市	倉庫建設	840	420	借入金	2020.06	2021.06
	千葉県茂原市	倉庫建設	880	440	借入金	2020.09	2021.07
	茨城県龍ヶ崎市	倉庫建設	1,350		借入金	2022.04	2022.10

(2) 重要な設備の除却等

計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年3月7日 (注)	500,000	5,000,000	53,500	538,500	127,000	497,585

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 213円

発行価格 385円

引受価額 361円

資本組入額 107円

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	12	18	16		523	576	
所有株式数(単元)		4,576	300	5,336	2,965		36,800	49,977	2,300
所有株式数の割合(%)		9.16	0.60	10.68	5.93		73.63	100.00	

- (注) 1 自己株式20,600株、206単元株は「個人その他」に含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
総和商事株式会社	千葉県東金市田間2260	266,000	5.34
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582	230,509	4.63
今井利彦	千葉県東金市	192,750	3.87
土屋任	千葉県東金市	170,115	3.41
今井八重子	東京都世田谷区	168,950	3.39
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	160,000	3.21
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	150,000	3.01
宮田修	千葉県茂原市	149,335	2.99
中村隆則	千葉県いすみ市	129,375	2.59
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR. INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125,000	2.51
計		1,742,034	34.98

- (注) 2021年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	260,256	5.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,977,100	49,771	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		49,771	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	20,600		20,600	0.41
計		20,600		20,600	0.41

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,600		20,600	

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え、長期的な安定配当を実現すべく、事業の経営に当たってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもとに、当期は内部留保に意を用いつつ、1株あたり35円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月25日 定時株主総会決議	174,279	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる企業活動を通じ、社会からの信頼を高め社会的使命を適切に果たし、企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重点課題と認識しております。

この基本的な考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「内部統制基本方針」を定め、「情報開示」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

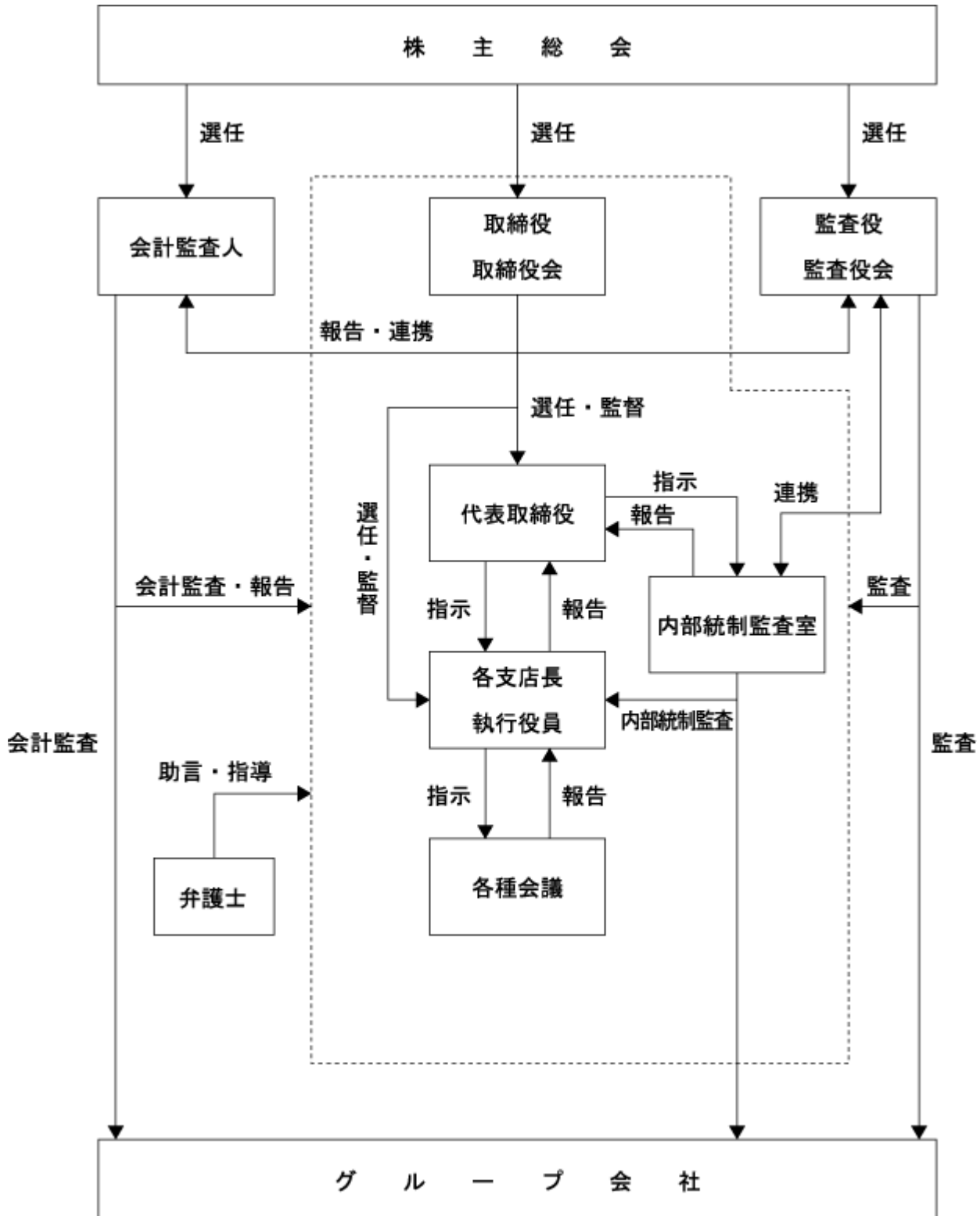
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査会設置会社であり、具体的内容としては社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると認識し、監査役会を設置しております。監査役は古川幸男、能川浩二、大坪照康、菊地豊の4名であり、そのうち、能川浩二、大坪照康、菊地豊の3名は社外監査役であります。

第112期事業年度におきましても、社外監査役3名を含む4名の監査役が取締役会に出席し、取締役会の意思決定に際し、適宜必要な発言を行っております。

取締役会は、原則月1回開催されており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行うことと併せ、必要に応じて取締役会への執行役員及びグループ子会社の取締役の出席により取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は、以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、当社にグループ会社全体の内部統制に関する内部統制監査室を設置しており、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有、指示・要請の伝達が効率的に行える体制を構築しております。

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」を制定し内部統制監査室は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、災害、環境、事故、コンプライアンス等、リスク管理に

基づき想定されるリスクに対応するため、有事の際の迅速かつ適切な緊急連絡体制と緊急事態に対処する体制を構築しております。

当社の子会社の業務の適正性を確保するため、「内部統制基本方針」において、子会社においても基本方針の各規定を準用することを定め、前述の企業統治の体制を運用するとともに、情報の共有と連絡体制の強化を図っております。

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	今井利彦	1959年3月22日生	1982年4月 2002年6月 2004年2月 2005年2月 2005年5月 2005年6月 2012年5月 2013年6月 2015年6月 2017年6月	日本通運株式会社入社 同社東京ペリカンアロー支店次長 同社埼玉支店次長 当社入社 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員茂原支店長 当社取締役常務執行役員管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社取締役副社長管理本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	192,750
専務取締役 営業本部長	今関仁孝	1960年3月24日生	1983年4月 1995年6月 2000年9月 2001年7月 2005年5月 2009年3月 2013年4月 2015年6月 2017年6月	当社入社 当社東金支店営業課長 当社佐倉配送センター所長 当社執行役員佐倉配送センター所長 当社常務執行役員佐倉配送センター所長 当社常務執行役員東金支店業務部長 当社常務執行役員佐倉支店長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	65,000
専務取締役 茂原支店長兼 茂原中央支店長	伊藤和久	1959年2月23日生	1985年10月 1998年5月 2003年7月 2005年5月 2009年3月 2012年5月 2013年4月 2015年6月 2017年6月 2021年4月	当社入社 当社茂原支店営業課長 当社本社管理部次長 当社執行役員総務担当部長 当社執行役員佐倉配送センター所長 当社執行役員茂原支店長 当社執行役員茂原中央支店長 当社取締役常務執行役員茂原中央支店長 当社専務取締役茂原中央支店長 当社専務取締役茂原支店長兼茂原中央支店長(現任)	(注)2	26,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 佐倉支店長	平原 裕之	1961年8月14日生	1980年4月 1997年7月 1998年9月 1999年7月 2003年7月 2005年5月 2013年4月 2015年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社茂原支店業務課長 当社総務部経理課課長 当社管理部経理課長 当社管理部次長 当社執行役員財務担当部長 当社執行役員千葉支店長 当社執行役員佐倉支店長 当社取締役執行役員佐倉支店長 当社取締役常務執行役員佐倉支店長 (現任)	(注)2	21,000
取締役 執行役員 東金支店長	青木 勝也	1963年3月14日生	1987年4月 2012年10月 2014年5月 2015年1月 2015年10月 2017年4月 2019年6月 2021年4月	日本通運株式会社入社 同社埼玉支店移転引越次長 日通東京警備株式会社営業部長 当社入社 当社東金支店副支店長 当社茂原支店長 当社取締役執行役員茂原支店長 当社取締役執行役員東金支店長 (現任)	(注)2	7,200
取締役 社外	菅野 茂徳	1959年12月23日生	1989年4月 1994年4月 2001年11月 2016年6月	弁護士登録 菅野法律事務所設立 A G債権回収会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	0
取締役 社外	矢野 政信	1958年6月25日生	1982年4月 2014年4月 2016年4月 2019年3月 2020年6月	東金市役所入庁 同市総務部収税課長 同市企画政策部長 同市退職 当社取締役(現任)	(注)2	0
取締役 社外	吉澤 智子	1962年4月7日生	2008年11月 2008年12月 2013年1月 2021年6月	社会保険労務士試験合格 社会保険労務士吉澤事務所設立 労働保険事務組合中小企業商工者組 合理事長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	0

役職名	氏名	生年月日	職歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤	古川 幸男	1957年12月17日生	1987年5月 2000年4月 2010年4月 2017年6月 2017年12月 2021年6月	当社入社 当社東金支店業務課長 当社総務人事担当部長 南総建設株式会社取締役 当社定年退職 当社常勤監査役(現任)	(注)4	36,500
監査役 社外	能川 浩二	1941年4月1日生	1974年6月 1980年7月 1989年7月 2006年4月 2007年6月 2013年4月 2014年4月 2016年4月	金沢大学医学部講師 金沢医科大学教授 千葉大学医学部衛生学講座教授 千葉大学大学院医学研究院名誉教授 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進センター所長 当社監査役(現任) 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進連絡事務所代表 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健総合支援センター所長 独立行政法人労働者健康安全機構 千葉産業保健総合支援センター所長 (現任)	(注)5	9,000
監査役 社外	大坪 照康	1971年5月21日生	1994年4月 2001年1月 2011年6月 2014年6月 2017年6月	株式会社新千葉カントリー倶楽部 入社 同社代表取締役社長(現任) 認定NPO法人ラブ&ハーモニー基金 理事 株式会社ファンティック監査役 当社監査役(現任)	(注)4	5,400
監査役 社外	菊地 豊	1948年4月18日生	1971年4月 2001年5月 2004年6月 2007年3月 2011年4月 2018年6月	日本通運株式会社入社 同社京浜自動車支店長 株式会社日通総合研究所取締役 台湾宅配通股份有限公司副總經理 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)6	1,000
計						363,850

- (注) 1 取締役菅野茂徳、矢野政信、吉澤智子は、社外取締役であります。
- 2 取締役今井利彦、今関仁孝、伊藤和久、平原裕之、青木勝也、菅野茂徳、矢野政信、吉澤智子の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役能川浩二、大坪照康、菊地豊は、社外監査役であります。
- 4 監査役古川幸男、大坪照康の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役能川浩二の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役菊地豊の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。菅野茂徳取締役と当社の関係については、同取締役が代表を務める菅野法律事務所と当社グループは顧問契約を締結しておりますが、報酬額は極めて少額であり、意思決定に影響を与えうる関係ではないと考えております。また、同取締役の兼職先であるAG債権回収会社と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。矢野政信取締役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。吉澤智子取締役と当社の関係については、同取締役が代表を務める社会保険労務士吉澤事務所、理事長を務める労働保険事務組合中小企業商工者協会との間には、それぞれ、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

当社の社外監査役は3名であります。能川浩二監査役及び同監査役の兼職先である独立行政法人労働者健康安全機構千葉産業保健総合支援センターと当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。大坪照康監査役及び同監査役の兼職先である株式会社新千葉カントリー倶楽部と当社グループの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他利害関係はございません。また、菊地豊監査役と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

また、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、役員一覧に記載の通りであります。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性基準を定めたものはございませんが、その選任については、経歴、知見や当社グループとの関係を踏まえ、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考とし、公正性を保ち、一般株主との利益相反が生じることがないこと等を考慮し選任しております。

当社では、経営監視機能の中心は監査役と考えており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。第112期事業年度におきましても、社外監査役3名が取締役会に出席し、取締役会の意思決定に際し、適宜必要な発言を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席を通じて、取締役、監査役及び内部監査部門から、業務執行、監査役監査、内部統制監査の状況に関する報告等を受けること、また意見交換を通じて適切な助言をするなどの連携を行っております。

社外監査役は、取締役会への出席を通じて、取締役、常勤監査役及び内部監査部門から、業務執行、監査役監査、内部統制監査の状況に関する報告を受けること、必要に応じ説明を求めるなど適切な連携を行っております。また、会計監査人とは、監査報告会などを通じて、意見交換を行うなど、経営監視機能の充実のため、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、法令、定款及び監査役規程に従い決定した監査方針に基づき実施し、原則月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、情報の共有及び監査計画の進捗状況確認を行うとともに次月の監査計画について協議・承認しております。また、監査役4名は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築し、更には、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

監査役監査の組織は、監査役4名であり、うち3名が社外監査役であります。常勤監査役1名は当社本社及び各支店において管理職を歴任し、当社業務に精通しております。また、当社子会社取締役も歴任し、子会社業務にも精通しております。社外監査役3名は、人的関係、資本的関係の無い他社経営者等であり、会社経営、専門分野における豊富な知識、経験等を有し、業務執行より独立した公正かつ客観的立場から、経営監督機能を担っております。

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
鶴岡 和雄	11回	11回
能川 浩二	11回	10回
大坪 照康	11回	11回
菊地 豊	11回	10回

監査役会における主な検討事項として、法令、定款等に基づいての監査方針及び監査計画の策定、常勤監査役による監査報告、会計監査人及び内部統制監査室との情報共有、会計監査人の評価などを主な議題としております。

また、常勤の監査役の活動として、取締役会、経営戦略会議など重要会議への出席し、経営への助言、監視を行うとともに、稟議書等の重要書類の閲覧、社外監査役との意見交換、監査役会の招集などを行うことで、適切な組織運営に努めております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制監査室（員数1名）を設置しております。内部統制監査室は内部統制監査規程に基づき内部統制監査計画を策定し、必要に応じ監査担当者を選任し、定期的に内部統制監査を実施しております。

内部統制監査室と監査役会の連携については、常勤監査役は内部統制監査計画により実施される内部統制監査に同行し、内部統制監査室が行う監査の確認を行うほか、内部統制監査室長との意見交換を行い、業務活動が適正、適法、効率的に行われているか、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施し、監査役会及び取締役会に報告しております。

内部統制監査室、監査役会、会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換を実施し、お互いのコミュニケーションを図っております。また、監査役会が必要とする場合には、専属の補助人を置くことのできる旨を規定しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

23年間

c. 業務を執行した公認会計士

吉原 一貴

石田 義浩

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名が従事しております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定について、公正性を第一に考えており、会計監査人としての知見及び経験に加え、独立性、監査管理体制を総合的に勘案し判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対し評価を行っております。この評価については、監査報告及び意見交換等に基づくものであります。監査役及び監査役会は、有限責任監査法人トーマツに対し、監査役会を含めた各関係部門と適正な連携を取りつつ、適正かつ公正な監査を行っており、監査実施体制も問題なく、会計監査人として期待される知見も十分に備えていることから当社の会計監査人として適当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	2,050	34,000	1,387
連結子会社				
計	29,500	2,050	34,000	1,387

当社における非監査業務の内容は、新収益認識基準適用に関する助言業務となります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の規模、事業内容等の特性、監査日数、監査期間等を勘案し、監査公認会計士等と協議し、その内容につき監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、第111期事業年度に行われた会計監査人により報告された監査報告の内容の適正性に加え、第112期事業年度の監査計画及び監査期間等を勘案し、取締役会より提案を受けた第112期事業年度報酬額が適正であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2006年6月29日開催の定時株主総会において役員報酬額の上限を264,000千円と決議しております。また、当社は取締役の個人別報酬等に係る決定方針を、2021年2月8日開催の取締役会にて決議いたしました。その内容は、中長期的視点で経営に取り組みつつ、株主様への利益還元の見点から単年度の業績の向上、利益確保を追求するという考えの下、取締役の報酬は、固定報酬と業績向上に対するインセンティブを高めることを目的とした業績連動報酬によって構成するものとしたしました。業績連動報酬の算定指標は「営業利益」とし、「営業利益」を基に取締役会で定めて算定式により算出するものとしたします。当該指標を選択した理由は、中長期的な経営の安定という視点から本業である物流事業での利益の確保が重要と考え、当該指標を選択するものであります。

固定報酬と業績連動報酬の構成比は、業績連動報酬は3割程度としております。なお、本決定方針は第113期事業年度以降適用され、第112期事業年度に係る取締役の報酬については、社内規程に定められた取締役の役位ごとの年俸を2020年7月3日開催の取締役会に諮り決定しており、その額は業績及び役職、職責に対し相当と判断しております。また、第112期事業年度の取締役報酬に業績連動報酬部分はございません。

社外取締役及び監査役の報酬は、その役割と独立性の見点から固定報酬のみで構成することとし、社外取締役の報酬額は取締役会、各監査役の報酬額は監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134,280	116,280		18,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,160	6,360		800	1
社外役員	10,775	9,600		1,175	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
22,440	2	主に基幹支店長職に就いております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、相手企業との取引関係維持や業務提携強化、並びに地域社会との関係維持等を目的とし、長期的な企業価値の向上に繋がると総合的に判断する場合、当該投資先の株式を政策保有株式として保有できるとし、取締役会において保有の合理性を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	17,852
非上場株式以外の株式	8	278,832

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	2,791	持株会、配当金による買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る取得 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	860
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)千葉銀行	88,530	88,530	保有目的:同社は当社の主要取引銀行であり、良好な取引関係維持、地域情報入手のため。 定量的保有効果:同社からの配当金収入。	有
	64,184	41,874		
日本通運(株)	13,133	12,690	保有目的:取引関係維持、業務提携強化のため。 定量的保有効果:同社からの売上及び配当金収入。 株式数が増加した理由:同社の持株会における買付の結果。	無
	108,218	67,134		
ジャパンフーズ(株)	20,000	20,000	保有目的:取引関係維持、業務提携強化のため。 定量的保有効果:同社からの売上及び配当金収入。	無
	24,620	22,660		
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	10,000	保有目的:取引関係維持、業務提携強化のため。 定量的保有効果:同社からの売上及び配当金収入。	無
	5,310	4,630		
(株)伊藤園	10,000	10,000	保有目的:取引関係維持、業務提携強化のため。 定量的保有効果:同社からの売上及び配当金収入。	無
	67,900	57,200		
(株)京葉銀行	11,025	11,025	保有目的:同社は当社の主要取引銀行であり、良好な取引関係維持、地域情報入手のため。 定量的保有効果:同社からの配当金収入。	有
	5,049	5,887		
(株)千葉興業銀行	10,700	10,700	保有目的:地域社会との関係維持、地域情報入手のため。 定量的保有効果:同社からの配当金収入。	有
	3,177	2,707		
(株)オートウェーブ	3,000	3,000	保有目的:地域情報入手のため。 定量的保有効果:記載が困難であります。	無
	372	264		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めており、監査法人等主催のセミナーへも積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,158,122	3,543,269
受取手形及び営業未収金	1,764,165	1,747,941
未成工事支出金	-	175,752
その他	106,115	101,920
貸倒引当金	475	43
流動資産合計	6,027,927	5,568,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 19,990,303	1 21,396,828
減価償却累計額	13,997,754	14,513,287
建物及び構築物（純額）	5,992,548	6,883,541
機械装置及び運搬具	2,920,463	3,040,896
減価償却累計額	2,397,979	2,588,630
機械装置及び運搬具（純額）	522,484	452,265
土地	1 14,460,562	1 15,657,886
建設仮勘定	860,046	1,604,687
その他	779,825	794,183
減価償却累計額	635,571	644,616
その他（純額）	144,254	149,567
有形固定資産合計	21,979,895	24,747,947
無形固定資産	181,681	150,794
投資その他の資産		
投資有価証券	393,701	540,664
繰延税金資産	364,011	404,305
その他	251,454	233,593
貸倒引当金	24,561	24,171
投資その他の資産合計	984,605	1,154,391
固定資産合計	23,146,182	26,053,133
資産合計	29,174,110	31,621,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	655,019	549,531
短期借入金	1 2,534,880	1 2,183,010
1年内返済予定の長期借入金	1 640,987	1 686,841
未払法人税等	272,494	276,378
賞与引当金	275,445	284,270
その他	1,543,453	1,758,972
流動負債合計	5,922,279	5,739,003
固定負債		
長期借入金	1 3,774,760	1 5,741,297
繰延税金負債	50,811	78,932
役員退職慰労引当金	316,362	338,679
退職給付に係る負債	321,681	338,177
資産除去債務	28,927	29,582
長期預り保証金	1 488,629	1 465,404
固定負債合計	4,981,171	6,992,073
負債合計	10,903,450	12,731,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	17,092,556	17,613,996
自己株式	15,010	15,010
株主資本合計	18,113,631	18,635,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,916	255,799
その他の包括利益累計額合計	156,916	255,799
非支配株主持分	110	26
純資産合計	18,270,659	18,890,899
負債純資産合計	29,174,110	31,621,975

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業収入	14,427,045	13,383,348
営業支出	12,219,830	11,262,387
営業総利益	2,207,215	2,120,961
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	328,235	339,648
賞与引当金繰入額	12,424	15,025
退職給付費用	6,529	7,178
役員退職慰労引当金繰入額	25,962	31,737
租税公課	76,028	92,661
その他	328,889	331,078
一般管理費合計	778,070	817,329
営業利益	1,429,144	1,303,631
営業外収益		
受取利息	131	124
受取配当金	7,214	7,428
保険配当金	2,245	3,182
受取保険金	2,068	1,284
受取手数料	2,854	2,719
車輛売却益	13,569	8,675
助成金収入	5,554	34,378
受取和解金	3 -	3 18,000
その他	2,017	9,318
営業外収益合計	35,655	85,111
営業外費用		
支払利息	45,182	47,111
シンジケートローン手数料	-	26,600
その他	0	1,459
営業外費用合計	45,182	75,170
経常利益	1,419,618	1,313,571
特別利益		
受取保険金	4 43,257	4 -
特別利益合計	43,257	-
特別損失		
固定資産除売却損	1 6,810	1 4,208
減損損失	2 49,921	2 176,485
災害による損失	5 41,231	5 -
特別損失合計	97,963	180,694
税金等調整前当期純利益	1,364,912	1,132,877
法人税、住民税及び事業税	460,470	445,770
法人税等調整額	1,249	58,321
法人税等合計	461,719	387,448
当期純利益	903,192	745,429
非支配株主に帰属する当期純損失()	5	84
親会社株主に帰属する当期純利益	903,198	745,513

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	903,192	745,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,819	98,883
その他の包括利益合計	4,819	98,883
包括利益	898,373	844,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	898,379	844,396
非支配株主に係る包括利益	5	84

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1 日至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	16,363,636	15,010	17,384,712
当期変動額					
剰余金の配当			174,279		174,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			903,198		903,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	728,919	-	728,919
当期末残高	538,500	497,585	17,092,556	15,010	18,113,631

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	161,736	161,736	116	17,546,565
当期変動額				
剰余金の配当				174,279
親会社株主に帰属する 当期純利益				903,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,819	4,819	5	4,825
当期変動額合計	4,819	4,819	5	724,094
当期末残高	156,916	156,916	110	18,270,659

当連結会計年度(自 2020年4月1日至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	17,092,556	15,010	18,113,631
当期変動額					
剰余金の配当			224,073		224,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			745,513		745,513
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	521,440	-	521,440
当期末残高	538,500	497,585	17,613,996	15,010	18,635,072

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	156,916	156,916	110	18,270,659
当期変動額				
剰余金の配当				224,073
親会社株主に帰属する 当期純利益				745,513
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98,883	98,883	84	98,798
当期変動額合計	98,883	98,883	84	620,239
当期末残高	255,799	255,799	26	18,890,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,364,912	1,132,877
減価償却費	858,200	959,081
減損損失	49,921	176,485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,487	22,317
賞与引当金の増減額(は減少)	19,590	8,825
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	822
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,528	16,496
受取利息及び受取配当金	9,591	10,734
支払利息	45,182	47,111
シンジケートローン手数料	-	26,600
有形固定資産除売却損益(は益)	12,836	4,466
営業債権の増減額(は増加)	9,343	16,223
たな卸資産の増減額(は増加)	999	174,927
営業債務の増減額(は減少)	17,609	105,488
未払消費税等の増減額(は減少)	124,856	147,232
預り保証金の増減額(は減少)	10,619	23,225
その他	102,402	325,660
小計	2,339,863	2,264,781
利息及び配当金の受取額	9,597	10,746
利息の支払額	45,685	47,354
法人税等の支払額	508,673	441,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,101	1,786,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,260,000	1,245,600
定期預金の払戻による収入	1,260,000	1,263,400
投資有価証券の取得による支出	2,786	1,931
有形固定資産の取得による支出	1,275,352	3,805,037
保険積立金の積立による支出	0	0
その他の収入	14,969	7,270
その他の支出	100,511	11,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363,681	3,793,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	571,856	351,870
長期借入れによる収入	238,000	2,732,000
長期借入金の返済による支出	784,098	719,609
シンジケートローン手数料の支払額	-	26,600
配当金の支払額	174,279	224,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,521	1,409,848
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,898	597,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,189,823	3,472,722
現金及び現金同等物の期末残高	3,472,722	2,875,669

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の3社であり、全て連結しております。

南総総業株式会社

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

・ 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～30年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

有形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 24,747,947千円
減損損失 176,485千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、資産グループより生じる将来キャッシュ・フローを見積り、有形固定資産の減損損失の認識検討を実施しております。重要な資産グループである宮本倉庫グループ(資産グループ有形固定資産簿価計4,111,332千円)を含め、減損の兆候が生じている資産グループについては、翌連結会計年度の予算、主要な資産の残存使用年数、並びに各資産グループに応じた価格下落リスク及び空き室リスク等、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき割引前将来キャッシュ・フロー総額の見積りを行っております。また、翌連結会計年度におけるコロナウイルス感染症による業績への影響として、各事業の実績に基づく一定の影響を加味して見積りを行っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動、及び顧客との賃貸借契約締結状況の変化等によって影響を受ける可能性があり、資産グループの見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会

計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	1,658,112千円	1,523,316千円
土地	10,967,208	10,850,457
計	12,625,320	12,373,774

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,409,880千円	1,736,965千円
1年内返済予定の長期借入金	573,739	619,593
長期借入金	3,177,684	5,161,469
長期預り保証金	198,640	177,844
計	6,359,943	7,695,871

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	446千円	3,443千円
有形固定資産その他	286	765
解体費用	6,077	
計	6,810	4,208

2 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	その他	金額
賃貸用不動産	千葉県茂原市	土地	賃貸土地	49,921千円

(経緯)

市場価額が下落した土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用 途	場 所	種 類	その他	金 額
事業用土地	千葉県東金市、 他	土地	事業用土地	121,798千円
賃貸用不動産	千葉県東金市	土地	賃貸土地	42,078千円
賃貸用不動産	千葉県東金市	建物	賃貸建物	12,609千円
合 計				176,485千円

(経緯)

市場価額が下落した土地、及び賃貸借契約の終了に伴い、遊休となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいて合理的に算定しております。

3 受取和解金

車両の被害事故による和解金であります。

4 受取保険金

台風15号及び台風19号の被害による保険金であります。

当連結会計年度は該当事項はありません。

5 災害による損失

台風15号及び台風19号により発生したものであります。

当連結会計年度は該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,287千円	145,032千円
組替調整額		
税効果調整前	5,287	145,032
税効果額	468	46,149
その他有価証券評価差額金	4,819	98,883
その他の包括利益合計	4,819	98,883

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,600			20,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,279	35	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,073	45	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,600			20,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	224,073	45	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,279	35	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,158,122千円	3,543,269千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	685,400	667,600
現金及び現金同等物	3,472,722	2,875,669

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(2020年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	437,880千円	437,880千円
減価償却累計額	234,162	234,162
期末残高	203,717	203,717

当連結会計年度(2021年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	437,880千円	437,880千円
減価償却累計額	244,359	244,359
期末残高	193,520	193,520

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	27,381千円	32,058千円
1年超	269,725	237,667
計	297,107	269,725

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取リース料	78,133千円	78,133千円
減価償却費	10,629	10,196
受取利息相当額	54,746	50,751

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	63,895千円	65,080千円
1年超	146,770	158,362
計	210,665	223,443

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	68,235千円	66,764千円
1年超	332,852	266,088
計	401,088	332,852

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入れによる方針です。また、当社グループは、デリバティブは全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については、決算書を入手し、財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。金利が変動する際は、市場金利動向を的確に掴み、その時点で最も有利となるよう金融機関と交渉のうえ、取締役会に報告しております。

また、営業債務、短期借入金、長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務担当部門が月次資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,158,122	4,158,122	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,764,165	1,764,165	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	374,989	374,989	
資産計	6,297,276	6,297,276	
(1) 支払手形及び営業未払金	655,019	655,019	
(2) 短期借入金	2,534,880	2,534,880	
(3) 長期借入金	4,415,747	4,407,088	8,658
負債計	7,605,646	7,596,988	8,658

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,543,269	3,543,269	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,747,941	1,747,941	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	522,812	522,812	
資産計	5,814,024	5,814,024	
(1) 支払手形及び営業未払金	549,531	549,531	
(2) 短期借入金	2,183,010	2,183,010	
(3) 長期借入金	6,428,138	6,409,618	18,519
負債計	9,160,679	9,142,160	18,519

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	18,712	17,852

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,158,122			
受取手形及び営業未収金	1,764,165			
合計	5,922,287			

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,543,269			
受取手形及び営業未収金	1,747,941			
合計	5,291,211			

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,534,880					
長期借入金	640,987	554,133	525,732	476,996	432,025	1,785,874
合計	3,175,867	554,133	525,732	476,996	432,025	1,785,874

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,183,010					
長期借入金	686,841	658,440	718,723	677,097	502,716	3,184,321
合計	2,869,851	658,440	718,723	677,097	502,716	3,184,321

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	361,764	134,476	227,288
小計	361,764	134,476	227,288
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	13,224	16,134	2,910
小計	13,224	16,134	2,910
合計	374,989	150,610	224,378

当連結会計年度(2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	509,275	137,267	372,007
小計	509,275	137,267	372,007
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	13,537	16,134	2,597
小計	13,537	16,134	2,597
合計	522,812	153,401	369,410

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	750,214	747,945
勤務費用	68,286	73,034
利息費用	5,810	5,798
数理計算上の差異の発生額	3,504	729
退職給付の支払額	79,870	60,763
退職給付債務の期末残高	747,945	766,744

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	440,061	426,264
期待運用収益	7,307	7,031
数理計算上の差異の発生額	5,888	6,034
事業主からの拠出額	36,052	35,974
退職給付の支払額	51,268	34,668
年金資産の期末残高	426,264	428,566

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	747,945	766,744
年金資産	426,264	428,566
	321,681	338,177
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,681	338,177
退職給付に係る負債	321,681	338,177
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,681	338,177

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	68,286	73,034
利息費用	5,810	5,798
期待運用収益	7,307	7,031
数理計算上の差異の費用処理額	9,393	6,764
確定給付制度に係る退職給付費用	76,182	78,565

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予想昇給率は退職給付債務計算に使用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,721千円	19,770千円
賞与引当金	97,908	100,610
ゴルフ会員権評価損	8,501	8,429
貸倒引当金	5,820	5,657
役員退職慰労引当金	98,836	105,832
有形固定資産の未実現利益	163,849	181,632
退職給付に係る負債	96,782	101,766
減損損失	249,495	305,373
その他	41,623	83,540
繰延税金資産小計	781,540	912,614
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	339,420	414,743
繰延税金資産合計	442,120	497,871
繰延税金負債との相殺	78,109	93,566
繰延税金資産の純額	364,011千円	404,305千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	30,179千円	27,823千円
資本連結による土地評価差額	24,323	24,323
資産除去債務に対応する除去費用	3,588	3,374
その他有価証券評価差額金	67,461	113,610
その他	3,367	3,367
繰延税金負債合計	128,920	172,498
繰延税金資産との相殺	78,109	93,566
繰延税金負債の純額	50,811千円	78,932千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
住民税均等割	1.0	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
評価性引当額の増減	1.8	5.8
所得税額の控除		2.2
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	34.2%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の店舗、事務所及び倉庫等(土地を含む。)を有しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は953,884千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業支出に計上)であります。減損損失は49,921千円(特別損失に計上)であります。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,141,085千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業支出に計上)であります。減損損失は54,687千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	16,826,987	16,439,542
	期中増減額	387,445	1,450,969
	期末残高	16,439,542	17,890,511
期末時価		15,798,346	17,512,865

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は資産減価償却であります。

当連結会計年度の主な増加は東金市の倉庫取得、成田市の駐車場取得、茨城県龍ヶ崎市の土地の取得であり、主な減少は資産減価償却であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社グループの建物等の建築及び修繕を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への 営業収入	5,270,732	3,655,593	3,887,461	951,540	265,844	14,031,171	395,873	14,427,045
セグメント間の 内部営業収入 又は振替高	189,580		6,023	5,280	361,012	561,896	9,370	571,267
計	5,460,313	3,655,593	3,893,484	956,820	626,856	14,593,068	405,244	14,998,312
セグメント利益 又は損失()	415,204	1,003,252	217,017	427,380	29,063	2,091,918	1,730	2,090,187
その他の項目								
減価償却費	263,409	444,937	3,851	99,308	1,344	812,851	25,685	838,536
減損損失				49,921		49,921		49,921

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への 営業収入	5,014,053	3,390,183	3,487,581	965,740	247,337	13,104,896	278,452	13,383,348
セグメント間 の内部営業収入 又は振替高	120,559		1,395	5,340	1,819,673	1,946,967	8,537	1,955,505
計	5,134,612	3,390,183	3,488,976	971,080	2,067,010	15,051,864	286,989	15,338,853
セグメント利益 又は損失()	334,568	945,573	45,486	624,291	144,128	2,094,049	43,418	2,050,630
その他の項目								
減価償却費	318,419	474,592	5,213	118,330	2,011	918,567	19,720	938,287
減損損失				54,687		54,687	121,798	176,485

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。
2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,593,068	15,051,864
「その他」の区分の営業収入	405,244	286,989
セグメント間取引消去	571,267	1,955,505
連結財務諸表の営業収入	14,427,045	13,383,348

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,091,918	2,094,049
「その他」の区分の損失()	1,730	43,418
セグメント間取引消去	816	51,818
全社費用(注)	660,226	695,180
連結財務諸表の営業利益	1,429,144	1,303,631

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	812,851	918,567	25,685	19,720	19,664	20,793	858,200	959,081
減損損失	49,921	54,687		121,798			49,921	176,485

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引に係る未実現損益の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	2,162,373	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,759,938	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,669円23銭	3,793円80銭

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	181円39銭	149円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	903,198	745,513
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	903,198	745,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,979	4,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,534,880	2,183,010	0.5	
1年以内に返済予定の 長期借入金	640,987	686,841	0.7	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	3,774,760	5,741,297	0.5	2022年～ 2041年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
従業員預り金	145,773	161,273	1.5	
合計	7,096,400	8,772,421		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	658,440	718,723	677,097	502,716

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	3,358,548	6,792,375	9,999,436	13,383,348
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	351,691	576,222	911,342	1,132,877
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	195,087	358,836	585,572	745,513
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.18	72.06	117.60	149.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.18	32.89	45.53	32.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,491	2,336,569
受取手形	129,856	119,715
営業未収金	2 1,419,077	2 1,401,883
貯蔵品	11,564	10,738
前払費用	53,712	59,529
その他	2 32,190	2 28,514
貸倒引当金	431	-
流動資産合計	4,002,460	3,956,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,167,983	1 14,920,331
減価償却累計額	10,022,130	10,351,278
建物（純額）	4,145,853	4,569,052
構築物	3,651,930	4,383,122
減価償却累計額	3,142,181	3,224,794
構築物（純額）	509,748	1,158,327
車両運搬具	2,711,143	2,820,843
減価償却累計額	2,209,277	2,389,951
車両運搬具（純額）	501,866	430,892
工具、器具及び備品	734,103	748,555
減価償却累計額	603,983	611,349
工具、器具及び備品（純額）	130,120	137,206
土地	1 13,559,911	1 14,919,042
建設仮勘定	864,409	637,632
有形固定資産合計	19,711,909	21,852,152
無形固定資産		
借地権	26,171	26,171
ソフトウェア	143,338	99,923
その他	8,123	20,837
無形固定資産合計	177,634	146,932
投資その他の資産		
投資有価証券	221,069	296,684
関係会社株式	894,650	795,195
出資金	15,390	15,390
破産更生債権等	18,650	18,650
繰延税金資産	244,095	268,384
差入保証金	54,900	50,912
その他	144,942	133,001
貸倒引当金	24,220	23,930
投資その他の資産合計	1,569,478	1,554,287
固定資産合計	21,459,021	23,553,373
資産合計	25,461,482	27,510,323

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 453,318	2 391,078
短期借入金	1 2,519,880	1 2,168,010
1年内返済予定の長期借入金	1 548,743	1 594,597
未払金	2 96,326	2 98,844
未払費用	352,518	381,757
未払法人税等	215,173	220,983
未払消費税等	182,705	37,988
前受金	133,882	135,476
預り金	138,379	86,633
賞与引当金	223,600	241,200
その他	316,123	196,779
流動負債合計	5,180,650	4,553,350
固定負債		
長期借入金	1 3,023,462	1 5,032,243
退職給付引当金	306,296	321,472
役員退職慰労引当金	207,541	221,558
資産除去債務	28,927	29,582
長期預り保証金	1 422,009	1 400,404
固定負債合計	3,988,235	6,005,260
負債合計	9,168,885	10,558,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	70,756	65,230
別途積立金	12,050,000	12,550,000
繰越利益剰余金	3,002,803	3,115,652
利益剰余金合計	15,214,595	15,821,918
自己株式	15,010	15,010
株主資本合計	16,235,670	16,842,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,925	108,718
評価・換算差額等合計	56,925	108,718
純資産合計	16,292,596	16,951,712
負債純資産合計	25,461,482	27,510,323

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業収入		
自動車運送事業収入	5,460,313	5,134,612
倉庫事業収入	3,403,390	3,235,219
附帯事業収入	2,163,263	2,057,378
その他の事業収入	903,912	941,220
営業収入合計	11,930,879	11,368,431
営業支出		
自動車運送事業支出	5,037,375	4,788,243
倉庫事業支出	2,463,615	2,326,253
附帯事業支出	2,088,254	2,057,179
その他の事業支出	538,189	338,572
営業支出合計	10,127,435	9,510,249
営業総利益	1,803,444	1,858,181
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	257,552	270,794
賞与引当金繰入額	12,104	14,655
退職給付費用	6,453	7,015
福利厚生費	59,898	57,083
役員退職慰労引当金繰入額	17,475	23,437
減価償却費	46,581	47,611
租税公課	73,529	90,547
支払報酬	34,278	38,073
その他	188,616	187,342
一般管理費合計	696,491	736,560
営業利益	1,106,952	1,121,621
営業外収益		
受取利息	150	108
受取配当金	1 55,265	1 125,466
受取手数料	1 19,502	1 19,077
受取保険金	873	1,121
助成金収入	3,976	1,061
車輛売却益	13,484	8,639
受取和解金	3 -	3 18,000
その他	3,277	7,816
営業外収益合計	96,531	181,291
営業外費用		
支払利息	39,736	41,882
シンジケートローン手数料	-	26,600
その他	0	1,142
営業外費用合計	39,736	69,624
経常利益	1,163,747	1,233,288
特別利益		
受取保険金	4 43,257	4 -
特別利益合計	43,257	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 7,197	2 4,217
災害による損失	5 41,231	5 -
関係会社株式評価損	-	99,454
特別損失合計	48,429	103,672
税引前当期純利益	1,158,575	1,129,616
法人税、住民税及び事業税	355,100	344,400
法人税等調整額	4,936	46,179
法人税等合計	350,163	298,220
当期純利益	808,411	831,396

【営業支出明細表】

自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			2,131,080	42.3		2,202,518	46.0
経費							
1 燃油費		313,154			263,311		
2 備車費		1,633,053			1,361,240		
3 減価償却費		267,103			321,392		
4 その他		692,982	2,906,294	57.7	639,781	2,585,725	54.0
営業支出合計			5,037,375	100.0		4,788,243	100.0

倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			563,584	22.9		556,219	23.9
経費							
1 借庫料		914,948			805,824		
2 減価償却費		330,273			361,942		
3 その他		654,809	1,900,031	77.1	602,267	1,770,034	76.1
営業支出合計			2,463,615	100.0		2,326,253	100.0

附帯事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,632,538	78.2		1,633,462	79.4
経費							
1 作業委託費		254,290			208,928		
2 減価償却費		3,570			5,164		
3 その他		197,855	455,716	21.8	209,624	423,716	20.6
営業支出合計			2,088,254	100.0		2,057,179	100.0

その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			44,572	8.3		42,406	12.5
経費							
1 減価償却費		72,969			92,035		
2 租税公課		61,995			64,365		
3 その他		358,651	493,616	91.7	139,765	296,166	87.5
営業支出合計			538,189	100.0		338,572	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	538,500	497,585	91,035	76,778	11,550,000	2,862,648	14,580,462
当期変動額							
剰余金の配当						174,279	174,279
当期純利益						808,411	808,411
固定資産圧縮積立金の取崩				6,022		6,022	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	6,022	500,000	140,155	634,132
当期末残高	538,500	497,585	91,035	70,756	12,050,000	3,002,803	15,214,595

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,010	15,601,538	77,281	15,678,820
当期変動額				
剰余金の配当		174,279		174,279
当期純利益		808,411		808,411
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,356	20,356
当期変動額合計	-	634,132	20,356	613,776
当期末残高	15,010	16,235,670	56,925	16,292,596

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	538,500	497,585	91,035	70,756	12,050,000	3,002,803	15,214,595
当期変動額							
剰余金の配当						224,073	224,073
当期純利益						831,396	831,396
固定資産圧縮積立金の取崩				5,525		5,525	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	5,525	500,000	112,848	607,323
当期末残高	538,500	497,585	91,035	65,230	12,550,000	3,115,652	15,821,918

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,010	16,235,670	56,925	16,292,596
当期変動額				
剰余金の配当		224,073		224,073
当期純利益		831,396		831,396
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51,792	51,792
当期変動額合計	-	607,323	51,792	659,116
当期末残高	15,010	16,842,994	108,718	16,951,712

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～30年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時に損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

有形固定資産の減損

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産 21,852,152千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)有形固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載をしておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	1,539,908千円	1,413,411千円
土地	10,795,267	10,795,267
計	12,335,176	12,208,679

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,394,880千円	1,721,965千円
1年内返済予定の長期借入金	548,743	594,597
長期借入金	3,023,462	5,032,243
長期預り保証金	198,640	177,844
計	6,165,725	7,526,649

2 関係会社に対する資産及び負債は次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動資産		
営業未収金	98,391千円	75,923千円
その他	5,479	5,479
計	103,871	81,402
流動負債		
営業未払金	34,281千円	6,915千円
未払金	35,968	3,575
計	70,249	10,490

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
南総総業株	390,140千円	346,220千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取配当金	50,000千円	120,000千円
受取手数料	17,100	16,800
計	67,100	136,800

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(除却損)		
建物	242千円	3,407千円
構築物	204	43
工具、器具及び備品	286	765
解体費用	6,465	
計	7,197	4,217

3 受取和解金

車両の被害事故による和解金であります。

4 受取保険金

台風15号及び台風19号の被害による保険金であります。
当事業年度は該当事項はありません。

5 災害による損失

台風15号及び台風19号により発生したものであります。
当事業年度は該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額894,650千円、当事業年度の貸借対照表計上額795,195千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

2. 関係会社株式評価損

当事業年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社の連結子会社である南総タクシー株式会社の株式に係る評価損であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,106千円	15,376千円
賞与引当金	77,602	83,684
ゴルフ会員権評価損	6,690	6,610
貸倒引当金	5,576	5,576
役員退職慰労引当金	62,054	66,245
退職給付引当金	91,582	96,120
減損損失	175,384	171,898
資産除去債務	8,649	8,845
その他	23,095	49,257
繰延税金資産小計	464,741	503,614
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	169,030	164,295
繰延税金資産合計	295,710	339,319
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	30,179	27,823
資産除去債務に対応する除去費用	3,588	3,374
その他有価証券評価差額金	17,846	39,737
繰延税金負債合計	51,614	70,934
繰延税金資産純額	244,095千円	268,384千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率		29.9%
(調整)		
住民税均等割		1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.2
評価性引当額の増減		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
所得税額控除		2.2
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,167,983	771,457	19,110	14,920,331	10,351,278	345,804	4,569,052
構築物	3,651,930	732,286	1,095	4,383,122	3,224,794	83,663	1,158,327
車両運搬具	2,711,143	256,895	147,195	2,820,843	2,389,951	327,869	430,892
工具、器具及び備品	734,103	33,467	19,015	748,555	611,349	25,815	137,206
土地	13,559,911	1,359,131		14,919,042			14,919,042
建設仮勘定	864,409	541,433	768,210	637,632			637,632
有形固定資産計	35,689,481	3,694,670	954,626	38,429,526	16,577,373	783,154	21,852,152
無形固定資産							
借地権	26,171			26,171			26,171
ソフトウェア	397,176		6,274	390,902	290,979	43,415	99,923
その他	47,739	14,289		62,028	41,191	1,574	20,837
無形固定資産計	471,087	14,289	6,274	479,102	332,170	44,990	146,932

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	千葉県佐倉市西御門	623,034 千円
土地	茨城県龍ヶ崎市向陽台	508,332 千円
建物	千葉県東金市小沼田新倉庫	734,179 千円
構築物	千葉県成田市前林モータープール	615,986 千円
建設仮勘定	千葉県東金市小野土地購入に係る支出	400,000 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,651		22	699	23,930
賞与引当金	223,600	241,200	223,600		241,200
役員退職慰労引当金	207,541	21,975	7,958		221,558

(注)貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第111期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 2020年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第111期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 2020年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第112期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） 2020年8月12日関東財務局長に提出。

第112期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） 2020年11月13日関東財務局長に提出。

第112期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日） 2021年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 2020年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第111期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 2020年7月28日関東財務局長に提出。

事業年度 第111期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 2020年9月30日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第112期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） 2020年9月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義 浩

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

宮本倉庫に係る固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、倉庫事業及び不動産事業を営んでおり、保有する倉庫及び不動産を、連結貸借対照表の固定資産として、建物及び構築物、土地等に計上している。2021年3月31日現在の有形固定資産残高は24,747,947千円であり、総資産の78%を占めている。</p> <p>千葉県佐倉市に所在する宮本倉庫は会社の保有する倉庫のうち最も資産グループの帳簿価額が大きい賃貸倉庫であり、宮本倉庫資産グループの帳簿価額は4,111,332千円である。第2【事業の状況】2【事業等のリスク】(8)賃貸不動産等価格の下落によるリスクに記載のとおり、当該宮本倉庫における主要な資産である土地の時価は著しく下落しており、減損の兆候が認められる。このため、減損損失の認識の判定の検討が必要な状況にある。</p> <p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会で承認された翌事業年度の予算を基礎として、現在の賃貸契約または同水準の賃料の賃貸契約が経済的残存使用年数にわたり継続するとの仮定のもとに、倉庫収入の下落リスク及び空き室リスクを加味して見積られる。</p> <p>この割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの仮定は、将来の倉庫需要の市況などにより影響を受け、変動リスクにさらされている。これらは会社にとって管理不能な項目であり、その見積りには主観的な判断を伴う。</p> <p>以上の理由により、当監査法人は宮本倉庫資産グループに係る固定資産の評価における、将来キャッシュ・フローの見積りを監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、宮本倉庫の減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローについて、その前提となった事業計画を策定するプロセスを理解、評価した。</p> <p>経営者が作成した事業計画の合理性、及び割引前将来キャッシュ・フローと事業計画との整合性を検討した。</p> <p>過年度の割引前将来キャッシュ・フローと実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を評価した。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの算定における処分コスト控除後の売却価額算定の基礎となる不動産鑑定評価の検討において、当監査法人の評価専門家を関与させた。</p> <p>経営者が仮定した賃料下落リスク及び空き室リスクについて、過年度の倉庫契約締結実績の推移と比較し、経営者の仮定との整合性を検討した。</p> <p>賃料の見込みの見積りが、過去実績や外部機関が公表している情報などと比較して合理的であるかを評価した。</p>

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、南総通運株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があ

る。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

宮本倉庫に係る固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（宮本倉庫に係る固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。